

2019年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年4月12日
東

上場会社名 株式会社きよくと 上場取引所
 コード番号 2300 URL <http://www.cl-kyokuto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧平 直
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 弓削 道哉 (TEL) 092-503-0050
 定時株主総会開催予定日 2019年5月28日 配当支払開始予定日 2019年5月14日
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の業績 (2018年3月1日～2019年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	6,679	0.6	221	10.8	332	14.6	120	△11.6
2018年2月期	6,636	△2.4	199	△44.7	289	△35.1	136	△45.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	22.93	—	3.3	6.7	3.3
2018年2月期	25.58	—	3.7	5.8	3.0

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 100万円 2018年2月期 100万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	4,960	3,631	73.2	690.16
2018年2月期	5,022	3,641	72.5	692.17

(参考) 自己資本 2019年2月期 3,631百万円 2018年2月期 3,641百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	363,141	△45,226	△178,095	963,712
2018年2月期	238,937	△253,461	△178,108	823,892

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	5.50	—	5.50	11.00	57	43.0	1.6
2019年2月期	—	5.50	—	5.50	11.00	57	48.0	1.6
2020年2月期 (予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		26.5	

3. 2020年2月期の業績予想 (2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,110	4.8	532	6.1	580	5.5	362	8.3	68.80
通期	7,000	4.8	245	10.6	350	5.3	218	80.7	41.43

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期	5,551,230 株	2018年2月期	5,551,230 株
② 期末自己株式数	2019年2月期	289,969 株	2018年2月期	289,909 株
③ 期中平均株式数	2019年2月期	5,261,286 株	2018年2月期	5,332,768 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、回復傾向だった世界経済が貿易摩擦等で失速に転じる中、内需向け企業の景況感是人手不足による人件費上昇や物価上昇の煽りを受けて、個人消費の回復も腰折れ状態になっております。

当クリーニング業界におきましても、ビジネスファッションのカジュアル化や暖冬による冬物衣料着用機会の減少等でクリーニング総需要は減少傾向にあります。

このような状況の中で当社は、お客様の利便性と満足度の向上及び品質と生産性の向上に取り組みました。

営業面においては、衣替えシーズンに合わせた「春のプレゼントキャンペーン」や当社オリジナルの洗いである「オゾン&アクア/ドライ」の1億点突破キャンペーン等を通して、付加価値商品の販売拡大と特別会員数の増大に努めました。また、新しいサービスとしてビジネスマンや共働きのお客様等のニーズに合わせて店舗の定休日や営業時間外でも利用可能な「無人お渡しシステム」を、当事業年度中に新たに13店舗を設置し、22台となりました。

生産面においては、2018年3月と2019年2月に、全工場一斉の「仕上げ競技会」を実施し、技術・品質と生産性の一層の向上に取り組みました。

店舗政策では、前事業年度に直営店の営業強化のために創設した新しい店長制度を強化し、店舗運営・お客様対応の向上を推進しました。また、新規出店として新たに12店舗をオープンし、その内、3店舗は2018年3月1日付の事業の一部譲受けによるもので、大阪府で取得しました。その一方で、不採算店の閉鎖や取次店オーナーの高齢化に伴う閉鎖により49店舗を閉鎖し、当事業年度末の店舗数は638店舗(前事業年度末に比べて37店舗の減少)となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、前述のクリーニング総需要の減少傾向に加えて、6月、7月の豪雨や度重なる台風、記録的な猛暑等の天候不順の影響を受けて需要は低迷しましたが、売上高は6,679,900千円と前事業年度と比べ43,032千円(0.6%)の増収となりました。

利益につきましては、継続して取り組んできた生産性改善や不採算店の閉鎖など経費削減に努めた結果、営業利益は221,425千円と前事業年度と比べ21,650千円(10.8%)の増収、経常利益は332,403千円と前事業年度と比べ42,441千円(14.6%)の増収となりました。

当期純利益につきましては、収益性の低下が見られた工場について減損損失103,373千円を計上したことなどにより120,673千円と前事業年度に比べ15,765千円(11.6%)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,245,667千円で、前事業年度末に比べて156,910千円増加しております。これは、主として現金及び預金が139,820千円増加したことによります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は3,714,413千円で、前事業年度末に比べて219,806千円減少しております。これは、主として有形固定資産が118,168千円、投資その他の資産が68,411千円、無形固定資産が33,226千円減少したことによります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は739,116千円で、前事業年度末に比べて30,954千円増加しております。これは、主としてリース債務が17,418千円減少したものの、未払法人税等が41,000千円増加したことによります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は589,824千円で、前事業年度末に比べて83,209千円減少しております。これは、主として長期借入金が74,004千円、リース債務が23,932千円減少したことによります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は3,631,139千円で、前事業年度末に比べて10,639千円減少しております。これは、主として利益剰余金が62,799千円増加したものの、評価・換算差額等が73,402千円減少したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度に比べ139,820千円(17.0%)増加し、当事業年度末には963,712千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は363,141千円(前事業年度比52.0%増)となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益216,942千円、減損損失103,373千円、減価償却費97,305千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額82,631千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は45,226千円(前事業年度比82.2%減)となりました。

収入の主な内訳は、定期性預金の払戻による収入60,000千円であり、支出の主な内訳は、定期性預金の預入による支出60,000千円、有形固定資産の取得による支出55,751千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は178,095千円(前事業年度比0.0%減)となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出78,946千円、配当金の支払額57,761千円、リース債務の返済による支出41,351千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年2月期	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期
自己資本比率	70.4	73.0	72.8	72.5	73.2
時価ベースの自己資本比率	61.7	58.3	65.3	72.0	61.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.3	1.5	0.7	1.6	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	51.7	84.9	247.4	158.0	336.1

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、クリーニング総需要の減少傾向が続き、加えて、サービス業を中心に人手不足が深刻化し、必要な人員の確保が難しい状況にあることなど、厳しい経営環境が続いております。

このような環境下におきまして、当社は、新たな需要を獲得するため、2019年3月よりスニーカークリーニングの販売をスタートし、仕上り品の時間外引取りが可能な「無人お渡しシステム」設置店を増やす等、サービスの強化に努めてまいります。

次期(2020年2月期)の見通しにつきましては、売上高7,000,000千円(前年同期比4.8%増)、営業利益245,000千円(前年同期比10.6%増)、経常利益は350,000千円(前年同期比5.3%増)、当期純利益は218,000千円(前年同期比80.7%増)を見込んでおります。

なお、業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	878,892	1,018,712
売掛金	59,199	68,879
商品	23,785	24,001
原材料及び貯蔵品	23,756	27,194
前払費用	76,743	77,334
繰延税金資産	13,983	16,516
その他	12,395	13,027
流動資産合計	1,088,756	1,245,667
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,753,463	1,780,078
減価償却累計額	△1,275,757	△1,301,747
減損損失累計額	△151,489	△215,051
建物(純額)	326,216	263,279
構築物	44,587	44,587
減価償却累計額	△38,597	△39,137
減損損失累計額	△3,307	△3,914
構築物(純額)	2,681	1,535
機械及び装置	249,272	239,418
減価償却累計額	△224,397	△217,112
減損損失累計額	△7,873	△15,163
機械及び装置(純額)	17,001	7,142
車両運搬具	5,576	5,224
減価償却累計額	△5,361	△5,224
減損損失累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	215	0
工具、器具及び備品	536,385	435,110
減価償却累計額	△504,296	△397,995
減損損失累計額	△12,024	△19,540
工具、器具及び備品(純額)	20,064	17,575
土地	1,819,698	1,792,131
リース資産	100,433	80,281
減価償却累計額	△69,880	△63,683
リース資産(純額)	30,553	16,598
有形固定資産合計	2,216,430	2,098,262
無形固定資産		
のれん	17,618	8,954
商標権	553	436
ソフトウェア	80	770
リース資産	58,302	33,289
電話加入権	23,479	23,479
その他	809	685
無形固定資産合計	100,843	67,617

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	727,128	620,488
出資金	50	50
長期前払費用	10,007	8,064
繰延税金資産	135,171	189,239
差入保証金	540,434	525,359
保険積立金	37,586	38,764
投資不動産	166,566	166,566
その他	8,413	8,403
貸倒引当金	△8,413	△8,403
投資その他の資産合計	1,616,945	1,548,533
固定資産合計	3,934,219	3,714,413
資産合計	5,022,976	4,960,080
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,526	32,073
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	78,946	74,004
リース債務	41,351	23,932
未払金	338,334	342,460
未払費用	56	57
未払法人税等	29,200	70,200
未払事業所税	12,690	11,557
未払消費税等	38,001	43,520
前受金	4,723	4,912
預り金	4,287	5,073
前受収益	2,660	1,973
賞与引当金	27,895	28,193
資産除去債務	735	293
その他	752	865
流動負債合計	708,162	739,116
固定負債		
長期借入金	212,493	138,489
リース債務	53,791	29,859
退職給付引当金	132,360	141,544
役員退職慰労引当金	114,698	119,478
資産除去債務	107,080	108,052
預り保証金	52,610	52,400
固定負債合計	673,034	589,824
負債合計	1,381,196	1,328,941

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金		
資本準備金	395,907	395,907
その他資本剰余金	66	66
資本剰余金合計	395,973	395,973
利益剰余金		
利益準備金	38,216	38,216
その他利益剰余金		
別途積立金	1,520,000	1,520,000
繰越利益剰余金	1,256,391	1,319,190
利益剰余金合計	2,814,607	2,877,407
自己株式	△166,866	△166,903
株主資本合計	3,598,807	3,661,570
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,971	△30,430
評価・換算差額等合計	42,971	△30,430
純資産合計	3,641,779	3,631,139
負債純資産合計	5,022,976	4,960,080

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高		
クリーニング売上高	6,472,064	6,521,986
その他の売上高	164,803	157,914
売上高合計	6,636,867	6,679,900
売上原価		
クリーニング売上原価	1,943,303	1,938,768
商品期首たな卸高	25,008	23,785
当期商品仕入高	13,817	16,441
合計	38,826	40,226
商品期末たな卸高	23,785	24,001
商品売上原価	15,040	16,225
売上原価合計	1,958,343	1,954,993
売上総利益	4,678,524	4,724,907
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	128,881	127,507
販売促進費	280,957	274,571
貸倒引当金繰入額	△42	△10
給料及び手当	536,598	664,954
役員報酬	123,640	125,910
賞与引当金繰入額	18,143	18,746
雑給	859,496	769,998
役員退職慰労引当金繰入額	4,628	4,780
賃借料	432,880	434,276
支払手数料	1,110,562	1,082,693
減価償却費	72,472	69,103
のれん償却額	21,790	6,769
その他	888,739	924,180
販売費及び一般管理費合計	4,478,749	4,503,481
営業利益	199,775	221,425
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	5,926	13,002
受取家賃	47,199	47,964
受取保険金	9,019	25,567
設備利用料	14,745	14,584
その他	18,920	16,109
営業外収益合計	95,821	117,240
営業外費用		
支払利息	1,517	1,102
賃貸借契約解約損	800	5,051
リース解約損	2,810	—
その他	506	108
営業外費用合計	5,634	6,262
経常利益	289,962	332,403

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	18,747	—
特別利益合計	18,747	—
特別損失		
固定資産売却損	—	11,109
固定資産除却損	6,847	977
減損損失	55,057	103,373
その他	54	—
特別損失合計	61,959	115,461
税引前当期純利益	246,749	216,942
法人税、住民税及び事業税	102,504	109,410
法人税等調整額	7,806	△13,141
法人税等合計	110,311	96,269
当期純利益	136,438	120,673

クリーニング売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)			当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費							
1 原材料期首棚卸高		6,884			6,469		
2 当期原材料仕入高		239,527			236,936		
計		246,412			243,406		
3 原材料期末棚卸高		6,469	239,942	12.3	6,995	236,410	12.2
II 労務費			964,855	49.7		958,515	49.4
III 外注加工費			89,108	4.6		86,481	4.5
IV 経費	※1		649,397	33.4		657,360	33.9
クリーニング売上原価			1,943,303	100.0		1,938,768	100.0

(注) ※1 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賃借料	138,111	137,705
消耗品費	88,830	89,395
燃料費	116,642	133,929
リース料	84,617	76,204
動力費	59,768	62,650
水道光熱費	59,440	58,682

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,520,000	1,179,368	2,737,585
当期変動額								
剰余金の配当							△59,416	△59,416
当期純利益							136,438	136,438
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	77,022	77,022
当期末残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,520,000	1,256,391	2,814,607

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,255	3,685,395	△106	△106	3,685,289
当期変動額					
剰余金の配当		△59,416			△59,416
当期純利益		136,438			136,438
自己株式の取得	△163,610	△163,610			△163,610
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			43,078	43,078	43,078
当期変動額合計	△163,610	△86,588	43,078	43,078	△43,509
当期末残高	△166,866	3,598,807	42,971	42,971	3,641,779

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,520,000	1,256,391	2,814,607
当期変動額								
剰余金の配当							△57,874	△57,874
当期純利益							120,673	120,673
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	62,799	62,799
当期末残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,520,000	1,319,190	2,877,407

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△166,866	3,598,807	42,971	42,971	3,641,779
当期変動額					
剰余金の配当		△57,874			△57,874
当期純利益		120,673			120,673
自己株式の取得	△36	△36			△36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△73,402	△73,402	△73,402
当期変動額合計	△36	62,762	△73,402	△73,402	△10,639
当期末残高	△166,903	3,661,570	△30,430	△30,430	3,631,139

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	246,749	216,942
減価償却費	106,190	97,305
のれん償却額	21,790	6,769
減損損失	55,057	103,373
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△42	△10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,000	9,184
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,438	4,780
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,161	298
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,400	—
受取利息及び受取配当金	△5,936	△13,014
支払利息	1,517	1,102
売上債権の増減額(△は増加)	1,441	△9,680
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,151	△3,653
仕入債務の増減額(△は減少)	967	3,547
固定資産売却損益(△は益)	△18,747	11,109
固定資産除却損	6,847	977
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,858	5,518
その他の資産の増減額(△は増加)	△19,798	△4,109
その他の負債の増減額(△は減少)	60,124	3,396
小計	454,334	433,839
利息及び配当金の受取額	6,019	13,014
利息の支払額	△1,511	△1,080
法人税等の支払額	△219,904	△82,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,937	363,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	△129,057	△60,000
定期性預金の払戻による収入	579,235	60,000
事業譲受による支出	△33,573	△8,058
有形固定資産の取得による支出	△55,065	△55,751
有形固定資産の売却による収入	39,617	4,027
有形固定資産の除却による支出	△2,500	—
無形固定資産の取得による支出	—	△920
投資有価証券の取得による支出	△617,302	—
投資不動産の取得による支出	△42,960	—
貸付金の回収による収入	450	100
差入保証金の差入による支出	△8,699	△10,580
差入保証金の回収による収入	16,395	25,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	△253,461	△45,226

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	250,000	—
長期借入金の返済による支出	△160,125	△78,946
配当金の支払額	△59,598	△57,761
自己株式の取得による支出	△163,610	△36
リース債務の返済による支出	△44,774	△41,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178,108	△178,095
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△192,631	139,820
現金及び現金同等物の期首残高	1,016,524	823,892
現金及び現金同等物の期末残高	823,892	963,712

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(有限会社オークス)

(1) 企業結合の概要

- ① 相手先企業の名称及び取得した事業の内容
 相手先企業の名称 有限会社オークス
 事業の内容 ホームクリーニング業
- ② 企業結合を行った主な理由
 ホームクリーニング業の更なる拡大と収益向上のため
- ③ 企業結合日
 2018年3月1日
- ④ 企業結合の法的形式
 事業の譲受け

(2) 財務諸表にに含まれる取得した事業の業績の期間

2018年3月1日から2019年2月28日まで

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	9,281千円
取得原価		9,281千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん
 の金額 7,758千円
- ② 発生原因
 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したもの
- ③ 償却の方法及び償却期間
 5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

差入保証金	300千円
その他	1,223千円

(6) 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高及び損益情報に与える影響額が軽微であるため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、ホームクリーニング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	692円17銭	690円16銭
1株当たり当期純利益金額	25円58銭	22円93銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,641,779	3,631,139
普通株式に係る純資産額(千円)	3,641,779	3,631,139
普通株式の発行済株式数(株)	5,551,230	5,551,230
普通株式の自己株式数(株)	289,909	289,969
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,261,321	5,261,261

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	136,438	120,673
普通株式に係る当期純利益(千円)	136,438	120,673
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,332,768	5,261,286

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(2019年5月28日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 黒崎 厚子(現 執行役員生産部長)

取締役 重松 史郎(現 司法書士重松事務所 代表)

2. 新任監査役候補

監査役 神尾 康生(税理士法人神尾アンドパートナーズ 公認会計士・税理士)

3. 退任予定監査役

監査役 神尾 榮一(現 社外監査役)

(注)新任取締役候補者 重松 史郎氏は、社外取締役であります。

新任監査役候補者 神尾 康生氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。